

コード	104010104
記入日	H23.6.10

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	田本 耕一
担当者	松田 陽一

事務事業事後評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	携帯電話等エリア整備事業
----------	--------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2
施策コード	104	施策名称	しまを活性化させる情報基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10401	基本事業名称	情報通信網等の整備	目コード	9
事務事業コード	1040101	事務事業名称	情報通信基盤構築事業費	細目コード	162
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)		※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を****とする。						
対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標						
(対象1) 携帯電話不感地区		(対象指標1) 大平地区36世帯84人、青木地区11世帯20人、その他4地区						
(対象2)		(対象指標2)						
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・ 移動通信用鉄塔施設を整備し、携帯電話不感地区の解消を図る。		・ 鉄塔施設整備一式		① 通信用鉄塔施設整備	1.0式	100%	整備地区+全体計画整備地区	平成22年度
				通信用鉄塔施設整備	1.0式	100%		平成22年度
				(達成率分析)	大平・青木地区 (H21年度)、桂山・焼崎・筒ノ浦・須崎地区 (H22年度) サービス開始となった。			
				②				
				(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
・ 交通や災害、海の事故などが発生した場合の現場からの迅速な通報や観光客等の連絡手段に不可欠な携帯電話通信を可能にすることを目的としている。				(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
				① 不感地区解消進捗率	6地区	100%	整備地区+全体計画整備地区	平成22年度
				不感地区解消進捗率	2地区	100%		平成22年度
				(達成率分析)	大平・青木地区 (H21年度)、桂山・焼崎・筒ノ浦・須崎地区 (H22年度) サービス開始となった。			
				②				
				(達成率分析)				

実施 (DO)		※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。					
	単位	全体計画 H 21 ~ H 22		21年度以前	22年度		
		計画	実績	実績	計画	実績	
活動指標	① 式	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	②						
成果指標	① 地区	6	6	2	4	4	
	②						
総事業費 C (A+B)	千円	181,850	121,226	33,338	148,512	87,888	
直接事業費 A	千円	174,850	115,626	29,838	145,012	85,788	
人件費 B	千円	7,000	5,600	3,500	3,500	2,100	
内訳	従事職員数	人	1.0	0.8	0.5	0.3	
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	9,546	57,190		9,546	57,190
	県補助金	千円	116,965	35,306	23,869	93,096	11,437
	起債	千円	37,400	14,500	3,700	33,700	10,800
	その他	千円	3,469	3,132	2,179	1,290	953
一般財源	千円	14,470	11,098	3,590	10,880	7,508	

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	情報格差是正のため必要不可欠である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	現在、携帯電話を利用することは、住民生活に密着したものであり必要不可欠である。
	・事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい いいえ	理由	通信業者によるサービスが開始され、携帯電話の利用可能になるため適切である。
有効性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理由	計画どおりに実施できた。
	・成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	過度にならず機能充実ができた。
	・事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	事業を行わなかった場合は、携帯電話での連絡手段が不可能であり、住民生活等に支障をきたす。
	・類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	事業当初より必要最小限で整備を行うため、適正な計画・設計であるがチェックし、出来る限り削減した。
	・人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	最小の人員で行っており削減はできなかった。
	・受益者負担は適正でしたか。	● はい いいえ	理由	本事業のスキムにより確定し負担金 (通信事業者) を徴収している。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点	特になし。
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策	特になし。
2 次 評 価	携帯電話の不感地区を解消するため、原則として通信事業者による整備を働きかけること。	

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。